

## 令和5年度未来を創る学力向上支援事業に係る第1回学力向上検証会議

【目的】 令和5年度大分県学力定着状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果等をもとに、課題解決に向けた取組について、各市町村学校教育主管課長等と協議し、今後の施策の改善充実を図ることで、本県の児童生徒の学力向上に資する。

【期日】 令和5年10月2日（月） 13:30～16:30

【会場】 大分県庁舎 新館14階 大会議室



### 1. 開会行事

< 挨拶 > 大分県教育庁 教育次長 武野 太

今年度の学力調査、質問紙調査の結果を見ると、学力では大分県の中学校の正答率が全国値を下回り、質問紙では小・中学校ともに教科に対する愛好度と理解度が低下している。各市町村教育委員会は施策や取組を検証する上で、全体的な結果や平均値のみならず、子ども一人一人の解答（回答）状況に目を向け、分析をしてもらいたい。教員の指導力を上げていくためには、今年度の調査結果から今後の取組についての情報交換や協議を深めていくことも重要である。

経験年数が浅い教員の授業力向上には、継続的な取組が必要になることから、10年後、20年後の本県の学校教育を見据えて授業力向上の手立てを講じ、時間をかけて人材を育成していかなければならない。子どもたちに学力を身に付けさせていくことは、子どもたちの尊厳を守ることにもつながる。そのためにも、本会議で協議の内容が各市町村で具体化され、子どもたちの力になるよう実行してもらいたい。

### 2. 行政説明「令和5年度大分県学力定着状況調査の結果、全国学力・学習状況調査の結果等について」

< 説明 > 大分県教育庁義務教育課 学力向上支援班 課長補佐 桐野 潤

#### (1) 各種調査結果

##### ○大分県学力定着状況調査について

- ・小学校は平成25年から今年度を含め、連続して偏差値50を超えている。中学校は令和元年以降3年連続で偏差値50を超えていたが、今年度は理科の「活用」において偏差値50を下回った。

##### ○全国学力・学習状況調査について

- ・小学校では全ての教科で全国平均正答率を上回ったが、中学校では全ての教科で全国平均正答率を下回った。
- ・今年度の中学校3年生は、小学校外国語が教科化となった最初の学年である。  
⇒県では中学校英語向上事業を開始している。

##### ○大分県の低学力層（偏差値34以下）について

- ・小学校理科で標準（7%）割合を超えている。
- ・中学校数学と英語では、低学力層だけでなく、全体的な底上げが必要である。

##### ○児童生徒質問紙及び学校質問紙の結果について

- ・教科に対する愛好度は、小・中学校ともに近年下降傾向で中学校英語は理解度も下降している。教科に対する愛好度を高めていくことも本県の課題と捉えている。
- ・学校質問紙では「授業で課題を設定し、その解決に向けて話し合いまとめ、表現するなどの学習活動が設定されている」と回答している学校の割合が全国値より高い。

⇒日々の授業改善を意識した実践が小・中学校で取り組まれていると捉えている。

・一方で、授業研究や実践的な研修をよく行なっている中学校が、ここ数年減少傾向にある。

## (2) 結果分析

### 【学力調査結果から見える現状】

○小学校では授業研究等の実践的な研修に取り組む学校が増加している。児童は一定程度の学力を身に付けている。

▲中学校では授業研究等の実践的な研修に取り組む学校が減少している。県内には、教科の担当が一人配置の中学校も少なくないため、近隣校との連携等、組織的な学力向上の取組が求められる。

▲中学校は教科によって低学力層の割合が増加しているため、一層の授業改善を進める必要がある。

### 【質問紙調査結果から見える現状】

○小・中学校ともにICT機器の活用が進んでいる。(児童生徒が自ら調べる、自分の考えをまとめ表現する。等)

▲「将来の夢や目標を持っている」の肯定的回答が全国値より低いため、キャリア教育の一層の充実を図ることが求められる。

▲家庭学習に関する項目において、中学校は経年で見ると減少傾向にある。授業と家庭学習を効果的に連動させた学習指導が必要である。

## (3) 情報交換

調査結果から本県の課題として見えてきたことは次の3点である。

- I. 授業研究等に取り組む学校を増加させる必要がある。
- II. 低学力層の児童生徒を減少させる必要がある。
- III. 調査結果の分析・活用及び周知の方法を確認する必要がある。

### I. に対する市町村の取組

- 公開授業を行いながら、実践的な研修を行っている。(大分市・津久見市)
- 市の教育委員会が研究の方向性を定め、その方向性に基づき各校が取り組んでいる。(豊後高田市)
- 「児童生徒と共に創る授業」の理念のもと、学習リーダーを活用した授業を行っている。(中津市)
- 「中学校学力向上対策『3つの提言』」の取組から研究体制を構築している。(臼杵市)
- 「めあて」と「振り返り」に焦点をあてた授業研究を推進している。(由布市)
- 各校で3年に1度の研究発表を原則とし、対象学年を小4と中2に指定し実施している。(別府市)

### II. に対する市町村の取組

- 日課表を調整しながら、授業力向上アドバイザーを活用し、教師の指導と合わせて低学力層の児童生徒へ対応している。(竹田市)
- 授業力向上アドバイザーを活用しながら、経験の浅い教員の人材育成とともに低学力層の児童生徒にスポットをあてた授業改善を行っている。(杵築市)

### III. に対する市町村の取組

- 各教科で研究指定校を定め、指定校で分析したものを市内の学校に還流している。(佐伯市)
- 「ワーキンググループ」や「学力向上プロジェクトグループ」を立ち上げ、そのグループを中心に各教科の結果分析を進め、各学校に還流している。(豊後高田市・日出町)

### 3. 協義「各市町村における授業力向上の取組の充実に向けて」

<司会・進行>大分県教育庁義務教育課 課長 小野 勇一



(1) 「新大分スタンダード」に基づいた組織的な授業改善を進めるための各市町村教育委員会の取組について

中津教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新大分スタンダード」は浸透しているが、本質の理解が不十分であるため、県教育委員会、市教育委員会の指導主事が連携を図り、同じ視点での指導助言を行っている。</li> </ul>
別府教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を訪問し、日常の授業に対して指導を行っている。</li> <li>・定期の校長会等で学力向上プランや市の学力向上に関する指標を確認している。</li> <li>・働き方改革は推進するものの、校内研修は年間各校2回以上実施してもらうようにしている。</li> <li>・定期的に授業力向上アドバイザーとの情報共有を行っている。</li> </ul>
大分教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が作成している「授業力向上ハンドブック」の活用を推進している。</li> <li>・校長による授業観察の強化を推進している。</li> <li>・板書指導案を採用し、校内でも日常的に共有ができるようにしている。</li> <li>・公開授業後の協議に生徒も入り「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」の検証及び研究内容の共有を図っている。</li> </ul>
佐伯・竹田教育 事務所管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で統一した小テストを実施している。</li> <li>・竹田市と豊後大野市は定期的に教科部会で交流を行っている。</li> </ul>
日田教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大分スタンダードの本質を理解し「効果的なツール」として活用することを教育事務所と市町教育委員会で共通理解し、同じ視点で指導を行っている。</li> <li>・閉じた授業ではなく、学校・家庭・地域に開かれた授業を実施していくことを目指し、事務所と市町で各学校の情報を共有している。</li> </ul>

(2) 各地区で実施する地区別協議会を充実するための工夫や方策について

中津教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科の研究とともに、各教科における地区別協議会の効果的な活用についても研究している。</li> <li>・部会同士の連携を強化している。</li> </ul>
別府教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の方向性と校内研究の方向性をリンクさせている。</li> <li>・実技教科は他の市町村と合同で研修会を実施している。</li> </ul>
大分教育事務所 管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臼杵市と津久見市は連携して研修会を実施している。</li> <li>・附属小学校は、事後研の持ち方を工夫している。授業者への質疑ではなく、パネラーを立てて実施している。</li> <li>・附属中学校は、TT指導により互いの授業観察から相互の学びにつなげている。</li> </ul>
佐伯・竹田教育 事務所管内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科で研究指定校を定め、その校長が教科研究の部会長を担当し、校内研究を充実させるとともに、研究内容を積極的に市内へ発信している。</li> </ul>

### (3) 総括

#### ○新大分スタンダードについて

##### ①形骸化にならないために

- ・各グループから「形骸化」という意見が出された。今後、私たちは「なぜ新大分スタンダードが必要なのか」原点に立ち返る必要がある。

##### ②同じスタンス、同じ方向で指導する

- ・学校の教員、市町村教育委員会の指導主事、県教育委員会の指導主事、誰に聞いても同じことが言える体制を構築していくことが求められる。
- ・秋田県にも「秋田型探究授業」という新大分スタンダードのようなものがある。県教委も市教委も教育事務所も学校長等も同じレベル、同じ方向で話すことができる。

##### ③ダブルスタンダードにならないように

- ・様々な授業スタイルや研究スタイルがある。市独自で取り組んでいるものもあるかと思う。しかし、新大分スタンダードとのダブルスタンダードになってしまうと、経験年数の浅い教員にとっては、授業改善が難しくなる可能性がある。
- ・ベースとなる部分とベースを基にして発展させる部分を区別しながら指導してほしい。

#### ○教育課程地区別協議会について

- ・県内の中学校の半数は、一人教科の先生方がいる。このような先生方の教科の専門性を高めていくには、教育課程地区別協議会は重要な研修の場であると捉えている。
- ・引き続き、各地区における教育課程地区別協議会の充実に向け、ご尽力いただきたい。

## 4. 指導講評

### <指導助言> 大分大学名誉教授 山崎 清男 氏

- 学力向上施策を多面的かつ長期的視点から考えることが大切である。
- 「教育県おおいた」を念頭に学力向上を目指していくことが重要で、大分県はこれまでの学力向上施策によって、子どもたちの学力が向上したことは事実である。
- 「学力」は、点数のみがその全体像ではないが、点数によって選抜試験等が行われていることも事実である。
- 大分県の学力向上に関する取組が制度疲労を起こし、形骸化に陥っていないかということを検証することが必要である。
- 校長による学校経営と学力向上はつながりがあるように感じる。県と各市町村が連携して校長研修の充実を図る必要がある。
- 「日常的な教育実践が経験年数の浅い教員に伝わっているか」という視点で実践を再評価していくことが大切である。若い先生方に、しっかり伝わっていけば、「魅力ある教職」につなげることができる。
- 市町村が行っている教育施策を県の施策に結び付け、市町村と県が同じ方向で取組を行っていくことが重要である。その上で、それぞれの市町村が独自性のある学力向上の取組を進めることが求められる。

